

令和3年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	Society5.0の世界向け発信事業			担当部局庁	科学技術・イノベーション推進事務局	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	令和2年度	担当課室	参事官(社会システム基盤担当)	根本 朋生			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	科学技術・イノベーション基本法(平7法130) 内閣府設置法(平11法89)第26条			関係する 計画、通知等	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日 閣議決定) 統合イノベーション戦略2019 (令和元年6月21日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	平成28年に閣議決定した第5期科学技術基本計画(計画期間 平成28年度～令和2年度)において、『人々に豊かさをもたらす「超スマート社会」を未来社会の姿として共有し、その実現に向けた一連の取組を更に深化させつつ「Society 5.0」として強力に推進し、世界に先駆けて超スマート社会を実現していく』とされているところ、当該計画の成果である「Society 5.0」の実現に資する科学技術・イノベーションを世界に向けて発信することにより、我が国の「Society 5.0」として目指す未来社会の姿を目に見える形でアピールする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	「Society 5.0」の実現に資する、我が国の有する最先端かつ独創的な科学技術を集結した、未来社会を体感できる展示会を開催する。具体的には、「Society 5.0」として目指す未来社会の姿である、「サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会課題の解決を両立する、人間中心の社会」を体感できるよう、第1期及び第2期「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」、「革新的研究開発推進プログラム(ImPACT)」等の研究成果の他、国立研究開発法人、国、民間企業等での研究成果を中心に、「Society 5.0」の実現に資する科学技術・イノベーションに関する実機、映像、パネル等の展示会を行うことで、国内外に広く情報発信を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算			170				
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
	計	0	0	170	0	0			
	執行額			47					
	執行率(%)		-	-	28%				
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		-	-	28%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	科学技術基礎調査等委託 費	-		予算の廃止					
	計	0	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	Society 5.0の成果を発信することで、主要58国(G20、OECD、EU、ASEAN加盟国)のメディアから記事に取り上げられる。	主要58国のメディアにおける新聞・TV・ネット等の記事数	成果実績	記事	-	-	-	-	0
			目標値	記事	-	-	-	-	174
			達成度	%	-	-	-	-	0
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	Society 5.0の成果の発信に際し、主要国のメディアに対してアウトリーチ活動を行う。	活動実績	回	-	-	0			
		当初見込み	回	-	-	58			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	広報費/記事数	単位当たり コスト	千円	-	-	0			
計算式		広報費/記事数		-	-	0/0			

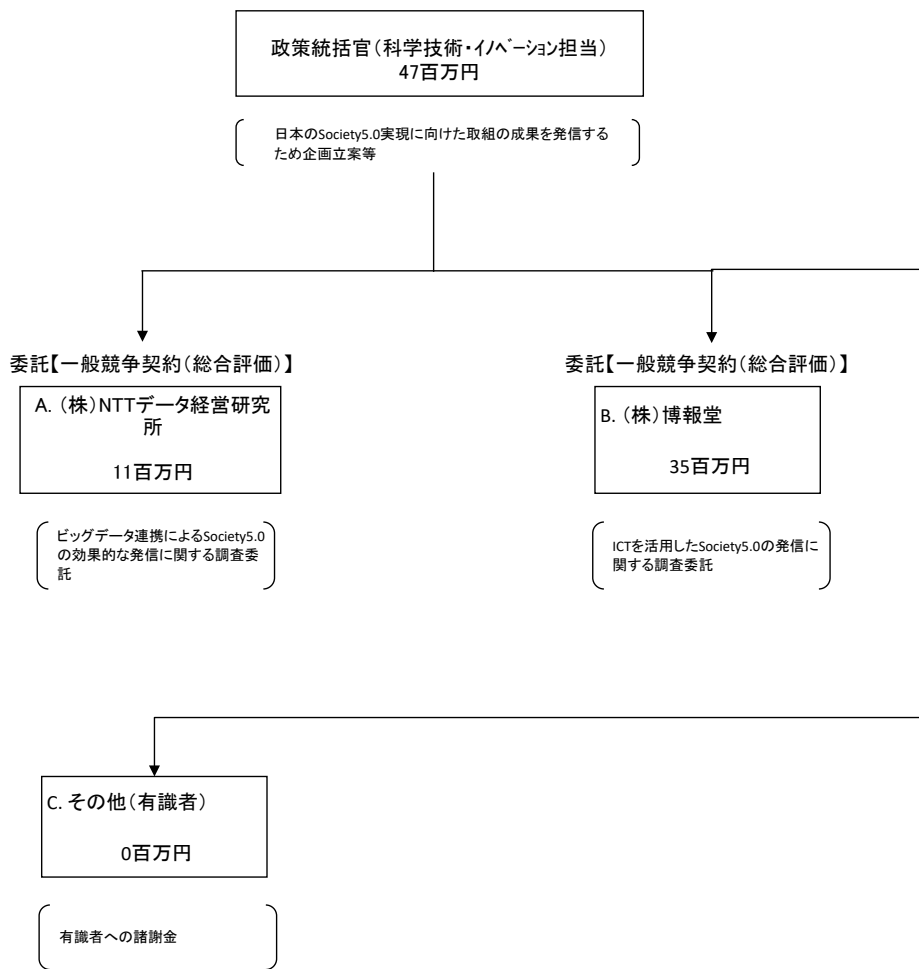
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策									
	施策									
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績						
			目標値							
		達成度	%							
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績							
			目標値							
		達成度	%							
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	第5期科学技術基本計画において提唱しているSociety 5.0の推進や、世界に先駆けた「超スマート社会」の実現に向けた機運の醸成に資するものであり、社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	第5期科学技術基本計画において、国の施策としてSociety 5.0を提唱して推進する研究開発成果の発信であることから、国が行うべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国の最先端の科学技術に係る情報の発信により、国内外への認知・理解向上、我が国産業の世界展開や海外企業の対日投資等の喚起に繋がることから、国が国費をもって優先的に実施すべき事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業務委託に当たっては、一般競争入札(総合評価落札方式)とし、複数者から提案書の提出があった。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数者から見積もりを取り、適切なコスト水準となるよう確認している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	「Society 5.0」の発信に資する調査及び広報用動画作成であり、調査を行う際には事前に精査し、最大限の効果が得られるよう、真に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	コロナ禍により、発信事業(展示会)が実施できなかったため(備考欄に詳述)	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札とし、適切かつ最小限のコストで調査実施している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	×	発信事業が実施できなかったため、発信事業の実施を前提に設定した目標を達成できなかった。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	×	発信事業が実施できなかったため、発信事業の実施を前提に設定した活動を実施できなかった。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	内閣府HPに広報用動画を掲載し、誰でも動画を利用できる環境を整えている。今後も一層活用されるように努めたい。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	業務委託に当たっては、調査内容を事前に精査し、最大限の効果が得られるよう真に必要なものに限定している。また、契約等は競争制導入によるコスト削減により、経費の節減に努めている。		
	改善の方向性			

外部有識者の所見			
アウトカムが、何故「Society 5.0の成果を発信することで、主要58国(G20, OECD, EU, ASEAN加盟国)のメディアから記事に取り上げられる。」なのか、説明された。Society5.0の発信であれば、国際シンポを開催することの方が重要であろう。その結果としてメディアの関心を買うのであり、実質的な成果(発信事項)を伴う成果目標の策定が必要である。現在のアウトカムだと、海外メディアとの記者会見に応じることも、達成可能であるが、これが本事業の目的とは思われない。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	有識者の所見を踏まえ、今後、同種の事業を実施する際は、当該事業の知見を最大限生かして、効率的・効果的な事業の実施に努める。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定終了通り	有識者の所見を踏まえ、今後、同種の事業を実施する際は、当該事業の知見を最大限生かして、効率的・効果的な事業の実施に努める。 なお、発信事業により期待される効果として、「海外メディアを対象とした、日本の科学技術とSociety 5.0実現の姿の国際発信」を想定していたため、活動指標として「Society 5.0の成果の発信に際し、主要国のメディアに対してアウトリーチ活動を行う」としていたところ。その成果を図るアウトカムとして「主要58国(G20, OECD, EU, ASEAN加盟国)のメディアから記事に取り上げられる」と設定したものである。		
備考			
R2予算について、一部のみ執行した。理由は以下のとおりである。 ・予算成立時においては、R2.7月に発信事業(展示会)を開催予定であったため、当該予算の支出が年度内に完了する見込みであるとして繰越明許費としていなかった ・R2.7月の開催延期後も、年度内開催を前提としつつ準備を進めていたが、コロナ禍により実施時期の判断が難しく、年度内に業務委託の契約に至らなかった(そのため、事故繰越し手続きもできなかったところ)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	-		
平成28年度	-		
平成29年度	-		
平成30年度	-		
令和元年度	内閣府 - 新32 - 0011		
令和2年度	内閣府 - 新02 - 0012		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)NTTデータ経営研究所			B.(株)博報堂		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	ビッグデータ連携によるSociety5.0の効果的な発信に関する調査の実施	6.1	人件費	ICTを活用したSociety5.0の発信に関する調査	12
	その他の経費	映像編集費	3.9	その他の経費	撮影機材、編集人件費等	20
	一般管理費		1	一般管理費		3
	計		11	計		35

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)NTTデータ経営研究所	1010001143390	ビッグデータ連携によるSociety5.0の効果的な発信に関する調査	11	一般競争契約 (総合評価)	2	-	落札率については、予定価格が推測されるため非公表

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)博報堂	8010401024011	ICTを活用したSociety5.0の発信に関する調査	35	一般競争契約 (総合評価)	2	-	落札率については、予定価格が推測されるため非公表

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-